

平成29年度 岩手県内の生活支援相談員活動実績

平成30年7月

岩手県社会福祉協議会

◆1 生活支援相談員配置数(平成30年3月)

配置市町村	実配置数	実配置内訳	訪問相談系	その他
19	152		132	20

平成29年度末の生活支援相談員配置数は、152名と前年度同期より14名の減員。生活支援相談員配置計画から見ると24名の欠員となった。

◆2 見守り対象世帯数(平成30年3月)

	重点見守り	通常見守り	不定期見守り	不明・その他	合計
仮設	146	1,862	499	48	2,555
みなし仮設	26	335	180	29	570
災害公営住宅	432	2,845	1,140	88	4,505
修繕・再建	46	581	1,094	6	1,727
移住・再建	77	754	1,818	38	2,687
その他	12	154	154	7	327
住宅等被災無	95	445	403	0	943
合計	834	6,976	5,288	216	13,314
構成比	6.3%	52.4%	39.7%	1.6%	100.0%

見守り対象世帯数は、生活支援相談員が配置されている19市町村で13,314世帯であった。

「通常見守り」世帯とは、訪問又は電話等により生活状況の把握を定期的に行っている世帯。

「重点見守り」世帯とは、「通常見守り」世帯よりも訪問回数を増やして見守りを強化している世帯。

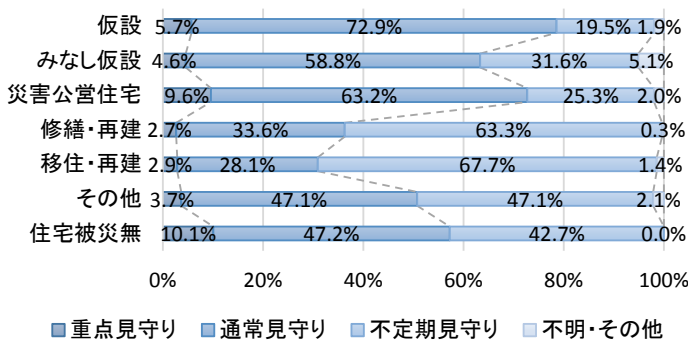
「不定期見守り」世帯とは、移住・再建したり、仮設住宅等に居住しているが、本人の申出や家族が近くに住んでいたり介護保険サービス等を利用しているため、不定期的な見守りで生活状況の把握が可能な世帯。

「不明・その他」世帯とは、訪問しても不在で見守りの頻度設定を判断できない世帯のことである。

対象世帯数を見守り区分ごとに見ると、「通常見守り」世帯が最も多く6,976世帯(52.4%)と、次いで「不定期見守り」世帯が5,288世帯(39.7%)となっている。

「重点見守り」世帯は834世帯(6.3%)、見守り頻度設定を判断できない「不明・その他」世帯は216世帯(1.6%)であった。

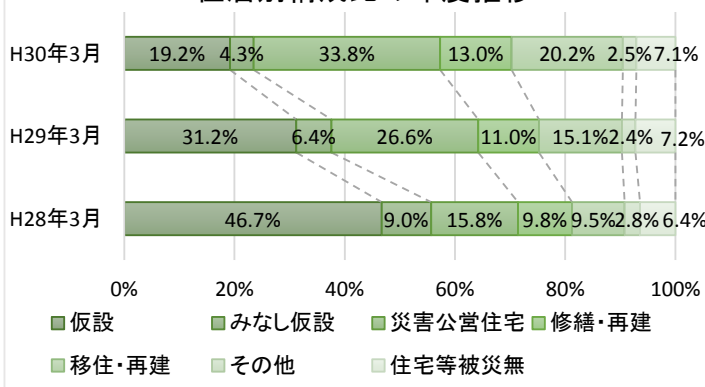
見守り対象世帯数の住居別・見守り区分別割合(H30年3月)



(1) 住居別／対象世帯数の合計 年度比較

	H28年3月(構成比)	H29年3月(構成比)	H30年3月(構成比)	H28~H30増減
仮設	7,217 (46.7%)	4,420 (31.2%)	2,555 (19.2%)	-4,662
みなし仮設	1,387 (9.0%)	905 (6.4%)	570 (4.3%)	-817
災害公営住宅	2,434 (15.8%)	3,773 (26.6%)	4,505 (33.8%)	2,071
修繕・再建	1,515 (9.8%)	1,560 (11.0%)	1,727 (13.0%)	212
移住・再建	1,473 (9.5%)	2,134 (15.1%)	2,687 (20.2%)	1,214
その他	431 (2.8%)	347 (2.4%)	327 (2.5%)	-104
住宅等被災無	993 (6.4%)	1,027 (7.2%)	943 (7.1%)	-50
合計	15,450 (100%)	14,166 (100%)	13,314 (100%)	-2,136

住居別構成比の年度推移



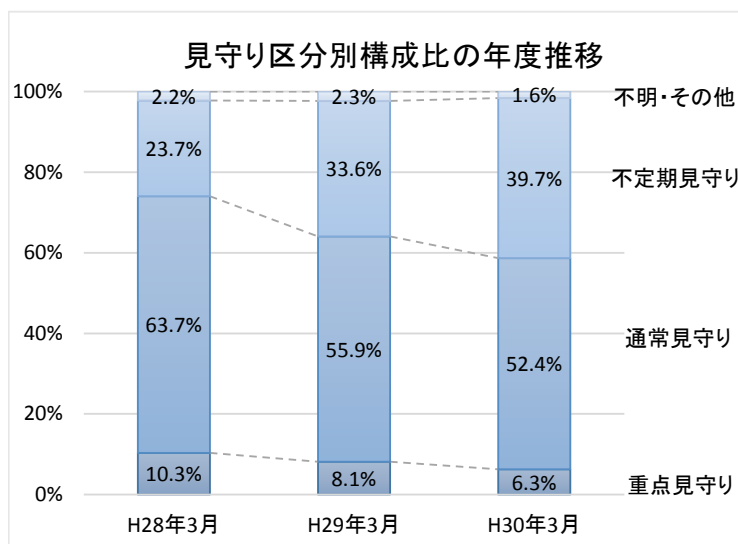
見守り対象世帯を住居別に見ると、平成28年3月から平成30年3月で、「仮設住宅」に入居する世帯は4,662世帯、「みなし仮設住宅」世帯が817世帯減少している。

一方、「災害公営住宅」に入居する世帯が2,071世帯、「移住・再建」世帯が1,214世帯増加した。

平成28年3月には応急的な仮住まい(仮設・みなし仮設)は55.7%だったのに対し、平成30年には恒久的な住まい(災害公営住宅・修繕再建・移住再建)が67.0%を占め、住まいの移行が進んでいることが分かる。

(2) 見守り区分別／対象世帯数の合計 年度比較

	H28年3月(構成比)	H29年3月(構成比)	H28～H29増減	H30年3月(構成比)	H29～H30増減
重点見守り	1,596 (10.3%)	1,153 (8.1%)	-443	834 (6.3%)	-319
通常見守り	9,841 (63.7%)	7,919 (55.9%)	-1,922	6,976 (52.4%)	-943
不定期見守り	3,669 (23.7%)	4,764 (33.6%)	1,095	5,288 (39.7%)	524
不明・その他	344 (2.2%)	330 (2.3%)	-14	216 (1.6%)	-114
合計	15,450 (100%)	14,166 (100%)	-1,284	13,314 (100%)	-852



見守り対象世帯を見守り区分別に見ると、平成28年3月から平成30年3月にかけて「重点見守り」世帯・「通常見守り」世帯が減少した。

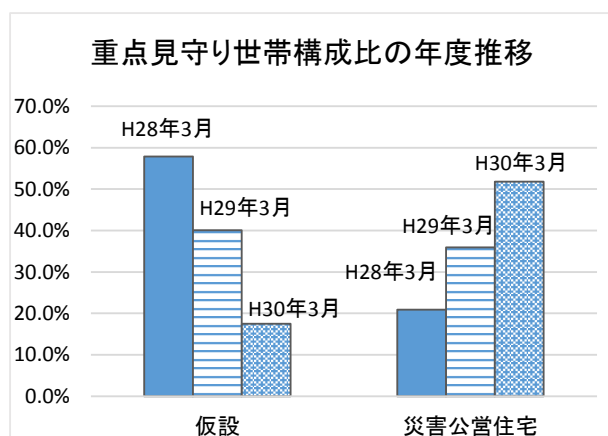
一方、「不定期見守り」世帯は平成28年3月から平成30年3月にかけて増加した。

このことから「重点見守り」・「通常見守り」であった世帯が、「通常見守り」・「不定期見守り」へと移行する等、より自立度が高い区分へと移行したことが分かる。

また全体での対象世帯数は減少傾向にあり、死亡や転居先不明等によるものである。

(3) 住居別／「重点見守り」世帯の年度比較

	H28年3月(構成比)	H29年3月(構成比)	H30年3月(構成比)	H28～H30増減
仮設	923 (57.8%)	462 (40.1%)	146 (17.5%)	-777
みなし仮設	70 (4.4%)	42 (3.6%)	26 (3.1%)	-44
災害公営住宅	334 (20.9%)	414 (35.9%)	432 (51.8%)	98
修繕・再建	67 (4.2%)	59 (5.1%)	46 (5.5%)	-21
移住・再建	68 (4.3%)	64 (5.6%)	77 (9.2%)	9
その他	24 (1.5%)	22 (1.9%)	12 (1.4%)	-12
住宅等被災無	110 (6.9%)	90 (7.8%)	95 (11.4%)	-15
合計	1,596 (100%)	1,153 (100%)	834 (100%)	-762



「重点見守り」世帯の合計を住居別に見ると、平成28年3月から平成30年3月にかけて仮設住宅入居世帯が、777世帯減少した。

一方、「災害公営住宅」に入居する世帯は98世帯、「移住再建」世帯は9世帯増加している。「災害公営住宅」98世帯の市町村内訳は、山田町が最も多く44、次いで大船渡市が35、宮古市が32、大槌町が7、田野畑村が2となっている(減少した市町村を除く)。

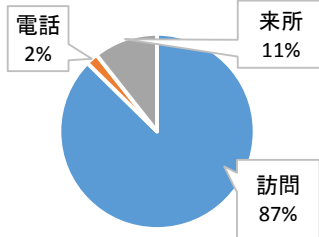
以上のことから、仮設住宅から災害公営住宅や再建先へ転居しても、見守り区分は「重点見守り」のまま継続しているわけではないことが分かる。災害公営住宅への入居や再建を機に家族と同居するケースや新たな住まいへの転居から数年経ち、徐々に住民同士での見守りの環境ができ、互いに気にかけるコミュニティが作られたことから、「通常見守り」や「不定期見守り」に移行するケースもあるようだ。

◆ 3 支援実施回数（訪問・電話・来所）

(1) 支援手段別回数

	H28年度(構成比)	1ヵ月当たり	H29年度(構成比)	1ヵ月当たり	増減(全体)	増減(1ヶ月当たり)
訪問	263,897 (89.4%)	21,991	187,592 (87.4%)	15,633	-76,305	-6,359
電話	3,537 (1.2%)	295	4,310 (2.0%)	359	773	64
来所	27,875 (9.4%)	2,323	22,847 (10.6%)	1,904	-5,028	-419
合計	295,309 (100%)	24,609	214,749 (100%)	17,896	-80,560	-6,713

支援手段別回数の構成比 (H29年度)



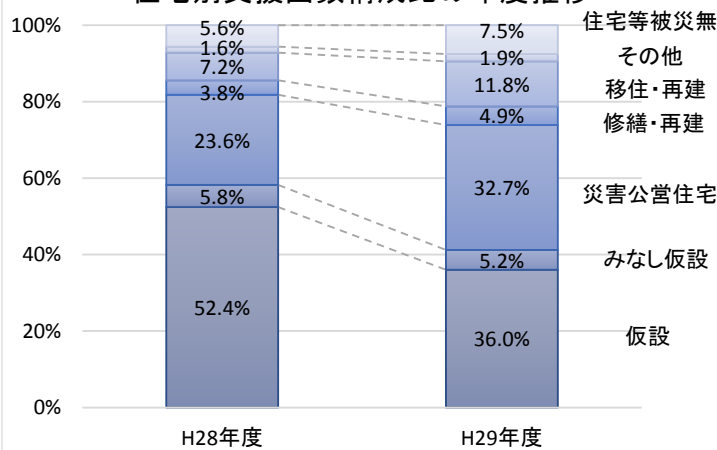
平成29年度の支援実施回数合計は214,749回であり、前年度より80,560回減少している。

支援手段別に見ると、「訪問」(不在やチラシ等のポスティングを含む)による支援が最も多く87.4%、次いで、「来所」(サロンなどを含む)による支援が10.6%、「電話」による支援が2.0%と極端に少なくなっている。

(2) 住居別支援回数

	H28年度(構成比)	1ヵ月当たり	H29年度(構成比)	1ヵ月当たり	増減(全体)	増減(1ヶ月当たり)
仮設	154,867 (52.4%)	12,906	77,408 (36.0%)	6,451	-77,459	-6,455
みなし仮設	17,098 (5.8%)	1,425	11,139 (5.2%)	928	-5,959	-497
災害公営住宅	69,597 (23.6%)	5,800	70,133 (32.7%)	5,844	536	45
修繕・再建	11,197 (3.8%)	933	10,484 (4.9%)	874	-713	-59
移住・再建	21,325 (7.2%)	1,777	25,285 (11.8%)	2,107	3,960	330
その他	4,668 (1.6%)	389	4,098 (1.9%)	342	-570	-48
住宅等被災無	16,557 (5.6%)	1,380	16,202 (7.5%)	1,350	-355	-30
合計	295,309 (100%)	24,609	214,749 (100%)	17,896	-80,560	-6,713

住宅別支援回数構成比の年度推移



次に住居別に見ると、平成29年度は「仮設住宅」世帯への支援が最も多く36.0%だが、前年度より77,459回減少している。

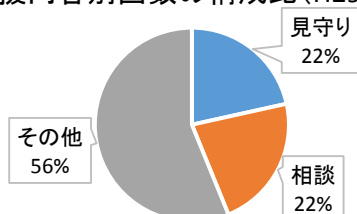
「災害公営住宅」に入居する世帯への支援は32.7%であり、前年度より536回増加、「移住・再建」世帯への支援は11.8%ではあるが、前年度より3,960回増加している。

これは、災害公営住宅や移住再建へと住まいが移行し、身のまわりのコミュニティが変化した住民への手厚い支援が影響していると思われる。また、コミュニティを新たに作るための支援がされていることも影響していると考えられる。

(3) 支援内容別回数

	H28年度(構成比)	1ヵ月当たり	H29年度(構成比)	1ヵ月当たり	増減(全体)	増減(1ヶ月当たり)
見守り	65,776 (22.3%)	5,481	46,244 (21.5%)	3,854	-19,532	-1,628
相談	65,640 (22.2%)	5,470	47,917 (22.3%)	3,993	-17,723	-1,477
その他	163,893 (55.5%)	13,658	120,588 (56.2%)	10,049	-43,305	-3,609
合計	295,309 (100%)	24,609	214,749 (100%)	17,896	-80,560	-6,713

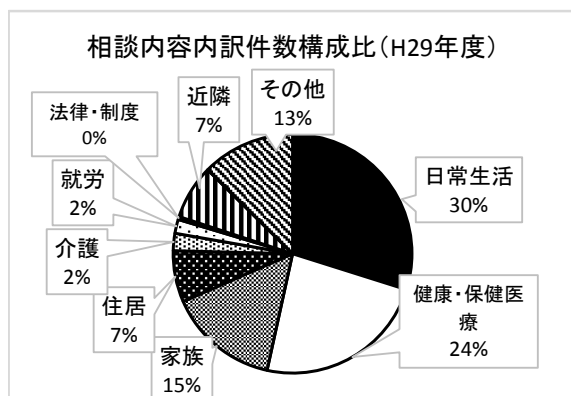
支援内容別回数の構成比 (H29年度)



更に支援内容別に見ると、平成29年度では「見守り」による支援が21.5%、「相談」による支援が22.3%、そして「その他」(不在やチラシ等のポスティングを含む)が56.2%であった。

◆ 4 相談内容内訳件数

	H28年度(構成比)	1か月当たり	H29年度(構成比)	1か月当たり	増減(全体)	増減(構成比)
日常生活	46,403 (31.5%)	3,867	37,592 (29.9%)	3,133	-8,811	-1.6
健康・保健医療	33,196 (22.6%)	2,766	29,663 (23.6%)	2,472	-3,533	1.0
家族	20,132 (13.7%)	1,678	18,911 (15.0%)	1,576	-1,221	1.3
住居	12,644 (8.6%)	1,054	8,751 (7.0%)	729	-3,893	-1.6
介護	3,086 (2.1%)	257	2,947 (2.3%)	246	-139	0.2
就労	2,300 (1.6%)	192	2,377 (1.9%)	198	77	0.3
法律・制度	839 (0.6%)	70	501 (0.4%)	42	-338	-0.2
近隣	10,292 (7.0%)	858	9,279 (7.4%)	773	-1,013	0.4
その他	18,316 (12.4%)	1,526	15,855 (12.6%)	1,321	-2,461	0.2
合計	147,208 (100%)	12,267	125,876 (100%)	10,490	-21,332	0.0



平成29年度の相談内容内訳の合計件数は125,876件(1か月当たり10,490件)であった。合計数は平成28年度よりも21,332件減少している。

相談内容は、平成28年度と同様に「日常生活」に関する相談が最も多く37,592件(29.9%)、次いで「健康・保健医療」に関する相談が29,663件(23.6%)となっている。

「日常生活」に関する相談は、前年度に比べ8,811件(1.6ポイント減)と大幅に減少した。また、「住居」に関する相談が3,893件(1.6ポイント減)、「健康・保健医療」に関する相談が3,533件(1.0ポイント増)と減少した一方で、「就労」に関する相談は77件(0.3ポイント増)と唯一増加している。

(1) 内陸内訳

	H28年度(構成比)	1か月当たり	H29年度(構成比)	1か月当たり	増減(全体)	増減(構成比)
日常生活	3,571 (46.4%)	298	3,069 (44.1%)	256	-502	-2.3
健康・保健医療	944 (12.3%)	79	932 (13.4%)	78	-12	1.1
家族	606 (7.9%)	51	414 (5.9%)	35	-192	-2.0
住居	539 (7.0%)	45	751 (10.8%)	63	212	3.8
介護	59 (0.8%)	5	74 (1.1%)	6	15	0.3
就労	80 (1.0%)	7	54 (0.8%)	5	-26	-0.2
法律・制度	44 (0.6%)	4	18 (0.3%)	2	-26	-0.3
近隣	116 (1.5%)	10	189 (2.7%)	16	73	1.2
その他	1,732 (22.5%)	144	1,460 (21.0%)	122	-272	-1.5
合計	7,691 (100%)	641	6,961 (100%)	580	-730	0.0

(2) 沿岸内訳

	H28年度(構成比)	1か月当たり	H29年度(構成比)	1か月当たり	増減(全体)	増減(構成比)
日常生活	42,832 (30.7%)	3,569	34,523 (29.0%)	2,877	-8,309	-1.7
健康・保健医療	32,252 (23.1%)	2,688	28,731 (24.2%)	2,394	-3,521	1.1
家族	19,526 (14.0%)	1,627	18,497 (15.6%)	1,541	-1,029	1.6
住居	12,105 (8.7%)	1,009	8,000 (6.7%)	667	-4,105	-2.0
介護	3,027 (2.2%)	252	2,873 (2.4%)	239	-154	0.2
就労	2,220 (1.6%)	185	2,323 (2.0%)	194	103	0.4
法律・制度	795 (0.6%)	66	483 (0.4%)	40	-312	-0.2
近隣	10,176 (7.3%)	848	9,090 (7.6%)	758	-1,086	0.3
その他	16,584 (11.9%)	1,382	14,395 (12.1%)	1,200	-2,189	0.2
合計	139,517 (100%)	11,626	118,915 (100%)	9,910	-20,602	0.0

相談内容内訳を内陸・沿岸別に見ると、前年度同様に内陸・沿岸とも「日常生活」に関する相談が最も多い。内陸では平成28年度より502件減少し3,069件だが、全体の44.1%を占めている。また沿岸でも前年度より8,309件と大幅に減少し34,523件だが、全体の29.0%となっている。

災害公営住宅が建設されて、入居が始まりつつある内陸では、「住居」に関する相談が212件、「近隣」に関する相談が73件増加している。災害公営住宅や再建への転居に伴って、家族の同居が始まったり、コミュニティが新たに作られたりすることが影響していると考えられる。

一方、沿岸では、「就労」に関する相談が103件と唯一増加している。市町村内訳としては、大船渡市が168件で最も多く、次いで山田町が155件、田野畑村が12件、陸前高田市が6件であった(減少した市町村を除く)。これは、定年による離職、災害公営住宅の家賃発生に伴う不安や生活困窮者自立支援事業担当者との連携、親の収入を頼りにしている子ども等の相談が増えたということが背景にあるようだ。

◆ 5 相談に対する対応件数

(1) 相談件数

	H27年度	H28年度	H29年度	H28～29増減
相談件数	79,300	65,640	47,917	-17,723
1か月当たりの相談件数	6,608.3	5,470.0	3,993.1	-1,477

(2) 相談件数のうち、他機関等へつないだ件数

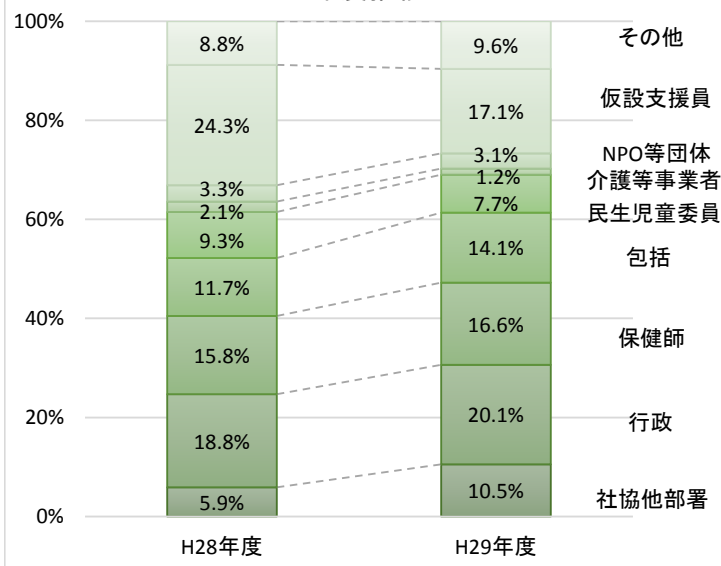
	H28年度(構成比)	H29年度(構成比)	H28～29増減
社協他部署	1,897 (5.9%)	4,124 (10.5%)	2,227
行政	6,049 (18.8%)	7,863 (20.1%)	1,814
保健師	5,065 (15.8%)	6,494 (16.6%)	1,429
包括	3,768 (11.7%)	5,532 (14.1%)	1,764
民生児童委員	2,981 (9.3%)	2,996 (7.7%)	15
介護等事業者	668 (2.1%)	482 (1.2%)	-186
NPO等団体	1,050 (3.3%)	1,204 (3.1%)	154
仮設支援員	7,808 (24.3%)	6,676 (17.1%)	-1,132
その他	2,830 (8.8%)	3,760 (9.6%)	930
計	32,116 (100%)	39,131 (100%)	7,015

平成29年度の相談件数は、47,917件(1か月当たり3,993.1件)であった。また相談のうち、他機関等へつないだ件数は、39,131件となっている。

平成28年度から平成29年度にかけて、相談件数が17,723件(1か月当たり1,477件)減少したが、他機関等へつないだ件数は7,015件増加している。

これは相談内容が複雑化・多様化し、生活支援相談員のみでは対応できないケースが増え、多職種・多機関で支援する必要があるからと考えられる。

相談件数のうち他機関等へつないだ件数の年度推移



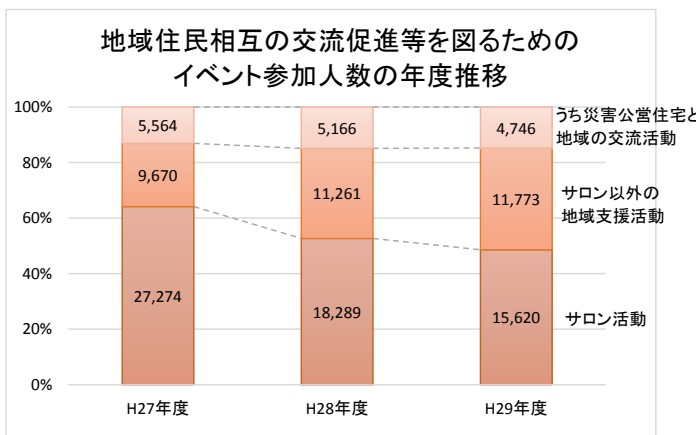
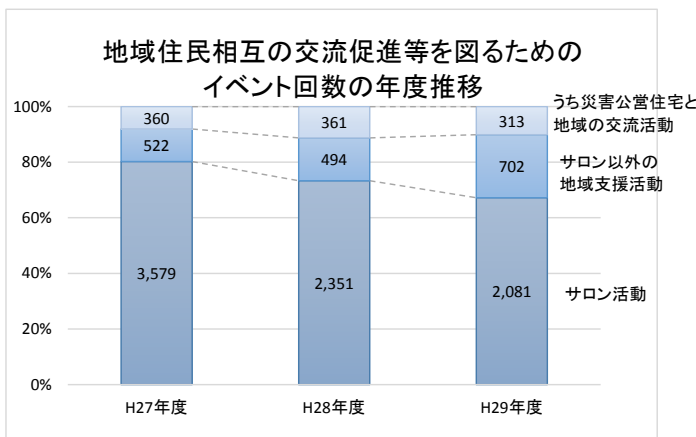
他機関等へつないだ件数をつなぎ先別で見ると、平成29年度では「行政」へつないだ件数が最も多く7,863件(20.1%)、次いで「仮設支援員」が6,676件(17.1%)、「保健師」が6,494件(16.6%)となっている。

また「社協他部署」が4,124件と全体としては10.5%ではあるが、前年度と比べ約2倍の2,227件となっている。市町村内訳としては、釜石市が最も多く2,422件、次いで大槌町が67件、久慈市・滝沢市がともに24件、一関市が21件、岩泉町が20件、花巻市が10件、田野畑村が1件であった(減少した市町村を除く)。

これらは、市町村社協の体制の違いが関係していると考えられる。沿岸では、生活支援相談員以外に被災者支援を目的とした職員は、市町村から委託されて社協に人員配置されているところがあるほか、内陸では生活支援相談員自体の配置数が少なく、他部署につないで連携しながら支援するためである。

◆ 6 【市町村別】 地域住民相互の交流促進等を図るためのイベントの回数

		H27年度						H28年度						H29年度					
		サロン活動		サロン以外の地域支援活動		うち災害公営住宅と地域の交流活動		サロン活動		サロン以外の地域支援活動		うち災害公営住宅と地域の交流活動		サロン活動		サロン以外の地域支援活動		うち災害公営住宅と地域の交流活動	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
1	盛岡市(玉山区)	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	宮古市	177	2,124	23	482	26	673	94	1,035	33	1,303	97	1,555	178	1,873	13	924	46	652
3	大船渡市	575	4,343	26	530	37	421	308	2,288	44	662	54	473	265	1,864	66	795	69	518
4	花巻市	39	433	1	3	0	0	42	410	0	0	0	0	50	454	0	0	0	0
5	北上市	51	657	9	627	0	0	50	688	6	486	0	0	46	695	4	209	0	0
6	久慈市	157	1,123	4	247	2	18	77	694	2	20	0	0	46	380	14	394	0	0
7	遠野市	53	471	39	612	0	0	34	247	54	797	1	1	66	648	24	383	0	0
8	一関市	31	373	1	21	0	0	23	260	2	6	0	0	11	250	0	0	1	25
9	陸前高田市	378	4,818	102	2,236	95	2,076	312	3,103	88	2,016	64	1,281	195	1,939	131	2,968	83	2,237
10	釜石市	161	1,607	65	1,809	67	771	96	920	69	2,150	35	315	8	89	16	232	2	37
11	奥州市	32	276	94	730	0	0	84	685	25	393	0	0	36	299	5	253	0	0
12	滝沢市	34	407	12	138	0	0	48	465	14	97	0	0	54	600	20	245	4	10
13	住田町	31	212	30	214	0	0	28	241	23	201	0	0	18	126	9	93	0	0
14	大槌町	79	824	16	397	27	660	97	745	36	845	44	643	94	694	53	1,083	41	404
15	山田町	1,359	6,179	68	759	1	16	810	4,235	64	829	2	128	768	3,664	326	3,162	4	125
16	岩泉町	107	551	0	0	17	122	36	221	2	14	4	30	24	136	0	0	0	0
17	田野畑村	77	583	0	0	28	232	95	694	0	0	26	229	124	870	0	0	25	218
18	野田村	214	1,786	20	737	59	344	93	948	25	1,092	33	497	84	799	14	866	37	502
19	洋野町	24	507	11	122	1	231	24	410	7	350	1	14	14	240	7	166	1	18
合計		3,579	27,274	522	9,670	360	5,564	2,351	18,289	494	11,261	361	5,166	2,081	15,620	702	11,773	313	4,746



平成29年度の生活支援相談員が関わるサロン活動の回数は2,081回、延べ参加人数は15,620人となっている。また、サロン以外の地域支援活動の回数は702回、延べ参加人数は11,773人となっている。

サロン活動については、平成27年度から平成29年度にかけてイベント回数・延べ参加人数ともに減少している。

これは仮設住宅では退去者が増えたことによる参加者の減少、外部支援団体による活動の減少、そして住民による自主的なサロン運営への移行が要因と考えられる。市町村の内訳としては、山田町が最も多く768回、次いで大船渡市が265回、陸前高田市が195回、宮古市が178回となっている。

また、サロン以外の地域支援活動については、平成28年度から平成29年度にかけてイベント回数・延べ参加人数ともに増加している。

これは災害公営住宅など定住先でのコミュニティ支援として、自治会設立やその後の継続支援、既存町内会への参加支援が行われていることから増加していると考えられる。市町村の内訳としては、山田町が最も多く326回、次いで陸前高田市が131回となっている。